

3. 財務の概要

(1) 監査手続

当年度決算については、去る3月24日第90回評議員会及び第214回理事会の承認によって当年度事業計画予算の補正が承認され、次いで、5月16、17日の両日において、あずさ監査法人による監査（私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査）、並びに5月17、19日の監事監査（私立学校法第37条第3項の規定に基づく監査）を経て、5月26日第91回評議員会及び第217回理事会の承認によって決算が確定した。

当該会計期間の監査法人による監査は、会計全般に亘って、期中を通して6名の公認会計士により合計42日の監査が行われた。一方、監事監査は毎月の理事会への監事の出席と共に、公認会計士との連絡会が催され、相互の役割や監査手法の調整がなされたうえで法人の業務執行と財産状況について監査が行われた。

特に当会計年度は改正学校法人会計基準の適用初年度にあたることから、両監査共に当該基準改正に伴う会計処理の対応にも点検の重点が置かれた。

監査の結果、法人の業務執行状況及び財産状況について、不整なく、計算書類は学校法人会計基準に準拠し、当該会計年度の経営状況及び財政状態を適正に表示していることが確認された。

(2) 資金収支計算結果の概要（文中の億円表示金額は百万円単位の四捨五入表示を基本とする。）

この計算書類は、現金収支の顛末を明らかにしてそれらの管理・保全を行いつつ、当年度の諸活動に対応する全ての収支を明らかにすることが目的である。各科目の内容等は以下のとおりである。

①学納金収入

当年度は56.1億円を計上した。当初予算では56.3億円を計上しており、ほぼ計画どおりとなっているが、前年度（57.5億円）と比し、約1.4億円が減少（大学1.1億円減、短大0.3億円減、高校増減なし）した。減少理由は大学、短大の学生数の減少（5/1現在の比較で、大学は100名減、短大は27名減）である。学納金収入は学園の基幹収入として最も重要な収入であり、社会環境学部設置、既設学部・学科改組等による定員の維持、学費改定等を行ってきた。前年度までは、大学の学納金収入はほぼ安定的に推移してきたが、上述のとおり当年度は若干減少している。

今後、大学を初めとして、現に有する充実した教育環境、教育改革・改善の取り組み等を確かに伝えていくこと等によって、入学者を安定的に確保しなければならない。

なお、学費単価について、本学では父母負担の軽減に特に配慮し、経営の合理化を図りながら「低学費政策」をとっている。大学、短大は全国的にも低学費傾向である九州地区の同系統大学等との比較で低位にあり、高校も中下位にある。また、修学期間中の経済的困窮には極めて柔軟に対応（奨学制度、分割納入制度等）する方針を堅持しており、今日の悪化した経済状況の中でも、未収入金の発生は減少し、その回収状況等は向上しており問題はない。

②手数料収入

当初予算（1.2億円）に対して、1.1億円を計上し0.1億円が減額、前年度（1.2億円）と比し、0.1億円が減少している。主たる項目である受験料収入は、大学は志願者の減少に伴い0.14億円の減少、短大は前年並、高校は202名の志願者増により3百万円の増加となっている。

③寄付金収入

前年度（0.2億円）と比し、ほぼ同額を計上している。内訳は、企業等からの奨学寄付3.4百万円、父母後援会、同窓会及び企業から就職支援や奨学事業に対する寄付19.6百万円である。

④補助金収入

当初予算（11.5億円）に対して、12.9億円を計上し1.4億円が増加、前年度（13.9億円）と比し、1.0億円が減少している。予算に対する増加理由は、生命環境科学科で文科省ハイテック・リサーチ・センターの選定を受けたこと等採択難易度の高い補助事業に採択されたことであり、前年度と比べての減少理由は、前年度の経産省 NEDO 助成金（省IT設備導入等への補助）が当年度は生じないことなどである。

私立大学等に対する国の助成は毎年、文科省等の審査によって補助採否が決まる補助金（採否制補助金）の割合が高まり、当該申請要件、手続き等も複雑化し採択難易度が高まってきている。この採否制補助金の捕捉が現行の補助金額（12～13億円）を維持するうえで不可欠である。各学科等と事務局の協力の下に、双方の予算において事業計画の計画性点検や実績確認の仕組みづくり、APによる進捗管理の徹底、補助対象事業の計画性、積極性及び実現性が向上、また、事務局での申請手続き改善がなされているが、上述の採択難易度の高まりに対応して不断の見直しが求められている。

なお、当年度補助金の内訳は下表1のとおりである。

<表1>

(千円単位)

補助事業等名		17年度	16年度
文部科学省	私立大学等教育・研究施設、装置等整備費補助	88,104	88,182
	私立大学等経常費補助金特別補助(教育研究高度化推進特別補助)	123,371	177,105
	私費留学生授業料減免援助金	4,380	3,027
私学事業団	私立大学等経常費補助金一般補助	380,875	335,004
	同上特別補助	210,124	212,235
福岡県	経常費補助金(高校分)	462,266	473,864
	施設整備補助金(高校分)	0	2,114
	授業料軽減補助金(高校分)	16,789	15,253
福岡県私学協会	心臓検診費補助(高校分)	318	674
福岡市	設備整備補助、結核予防費補助金	5,132	6,970
経済産業省	NEDO 高効率IT機器設備助成金等	0	75,572

⑤資産運用収入

前年度（0.6億円）と比し、0.2億円が増加し0.8億円を計上している。増加の主因は、運用の元手が増加したこと及び銀行預金等の利率が上昇したことである。

⑥資産売却収入

当初予算（4.3億円）どおりに満期償還される有価証券の売却額として4.3億円を計上した。売却資

産の内容は以下のとおりである。

なお、全ての資産について元本（取得時の価額）を下回って売却したものはない。

- 1) 国債等：国債 0.3 億円、政保債 1 億円、商工債 1 億円、九電債 1 億円
- 2) 普通社債：リックス社債 0.5 億円、日産自動車社債 0.5 億円

⑦事業収入

当初予算（1.52 億円）に対して 1.59 億円を計上し、前年度（1.62 億円）と比し 0.03 億円が減少した。

なお、この収入は寮費収入、エクステンションセンター受講料収入、受託研究事業収入であるが、全て大きな変動はない。

⑧雑収入

前年度（1.6 億円）と比し、退職金団体からの交付金増加（退職者の増加がその要因）が主因で 0.8 億円が増加し 2.4 億円を計上している。当団体等からの交付金は以下のとおりである。

- 1) 私立大学退職金財団 178 百万円
- 2) 福岡県私立学校福祉会 18 百万円

⑨人件費支出

当初予算（40.9 億円）に対して、43.1 億円を計上し 2.2 億円が増加、前年度（41.8 億円）と比し 1.3 億円が増加した。対予算増加要因は定年退職以外の自己都合退職者が生じたことである。また、対前年度増加理由は退職者の総数が増加したことである。H17 年度定年・自己都合あわせて 18 名が退職（H16 年度 14 名）しており、うち 5 名は選択定年制適用者である。

現在、人件費抑制策として、バースアップの抑制、短大教員や専任事務職員退職者の一部不補充等を継続して実施している。また、長期的な施策として、選択定年制度導入による抑制を行っているところである。さらに、今後の取り組みとして、定年制度の見直し、賃金カーブの是正（高年齢層の抑制など）等の賃金制度の検討も必要と考えられる。

なお、組織の活性化と人材育成を主目的として、平成 17 年 10 月から大学、短大及び高校事務職員に、平成 18 年 4 月から高校教員に、それぞれ業績評価制度を導入した。

⑩教育研究経費支出

当初の予算（14.3 億円）に対して、16.2 億円を計上し、1.9 億円が増加した。生命環境科学科の大型研究事業の計画が文科省ハイテック・リサーチ・センターの選定を受け、事業経費を追加したこと、地震復旧工事として、FIT アリーナ及び教育棟の修繕を行ったこと、大学硬式野球部の全国大会出場経費等が増加要因である。

一方で、前年度（18.4 億円）と比べると 2.2 億円が減少した。これは、経費抑制策の一環で大学事務局特別予算事業の大幅な見直し（対前年度 4 割カット等）や、高校の財政健全化計画に基づく経費抑制策が実現したこと、新校舎等建設周辺費用が当年度はないこと等が減少要因である。

本学園では学園改革の重要性から、毎年の予算編成の重点を「教育の中身の充実」「就職支援」及び「志願者確保」の諸事業に据え、積極的な財政支援を行っている。前二者に係る費用の多くがこの教育研究経費に計上されるので、近年高い値で推移してきた。この支出が大きいことは学生・生徒に対する学納金の還元が大きいことになり、一般的にはこの経費は大きい方が良く評価されているが、一方で、経費の効率化を図ることも重要性が高いとの認識で、当年度からは諸事業の成果見通し（過年度実績を含む）を重要視した予算配分を行った。

なお、学園全体で科目別にみて前年度と比し増減の大きい項目とその要因は下表 2 のとおりである。

<表 2>

(千円単位)

科目等	増減額	増減理由
1) 消耗品費	▲ 52,489	大学) 第 2 期施設整備計画周辺費用が当年度は生じないこと (以下「建設周辺費用」) 事務局特別予算の削減 高校) 一般予算の削減 (不要・不急経費の削減)
2) 光熱水費	▲ 27,769	大学) 寮に係る経費を管理経費へ移管
3) 修繕費	18,503	大学) 地震復旧工事
4) 衛生清掃費	▲ 13,609	大学) キャンパス整備に伴う清掃管理等の効率化、委託料の見直し
5) 学生厚生費	▲ 14,211	大学) 事務局特別予算の削減 高校) 一般予算の削減 (学校行事経費削減)
6) 奨学費	11,845	大学) 留学生、学業特待生、特技特待生の学費減免の増加 高校) 学業特待生の学年進行に伴う学費減免の増加 (18 年度から抑制策実施予定)
7) 報酬支払手数料	▲ 114,688	大学) 建設周辺費用 (運搬費用等) 高校) 特別予算の削減 (外部委託費削減)
8) 雑費	▲ 12,593	大学) 建設周辺費用 事務局特別予算の削減 高校) 一般予算の削減 (学校行事経費削減)

①管理経費支出

当初予算 (5.0 億円) に対して 5.2 億円を計上し 0.2 億円が増加した。前年度 (6.1 億円) に比し、0.9 億円が減少した。予算超過については、学生募集予算の追加を行ったこと、対前年度減少については、教育研究経費と同じように、事務局特別予算の削減を行ったことが主因である。

学園全体で科目別にみて前年度と比し増減の大きい項目とその要因は下表 3 のとおりである。

なお、大学の学生募集活動に係る広報手段別経費について下表 4 に記載している。

<表 3>

(千円単位)

科目等	増減額	増減理由
1) 消耗品費	▲ 26,498	大学) 前年の建設周辺費用が当年度は生じないこと
2) 光熱水費	22,467	大学) 寮に係る経費を教育研究経費から移管

